

2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月12日

上場会社名 ブリッジコンサルティンググループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9225 URL http://bridge-group.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮崎 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート戦略部 (氏名) 伊東 心 TEL 03 (6457) 9105
 部長
 四半期発行情報提出予定日 2022年8月26日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の業績 (2021年10月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	922	—	100	—	100	—	65	—
2021年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	38.35	32.10
2021年9月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 2021年9月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年9月期第3四半期に係る経営成績及び対前年同四半期増減率並びに2022年9月期第3四半期に係る対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2022年3月7日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。当会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	831	622	74.8
2021年9月期	702	387	55.0

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 621百万円 2021年9月期 386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,250	28.8	93	△7.6	92	△9.7	60	△9.7	34.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
業績予想の修正については、本日（2022年8月12日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	1,766,400株	2021年9月期	1,638,900株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	22,200株	2021年9月期	22,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	1,709,255株	2021年9月期3Q	一株

（注）1. 当社は、2021年9月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

（注）2. 当社は、2022年3月7日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言の解除後は段階的な経済活動の再開により一時的な景気回復の兆しも見られるものの、断続的な感染再拡大により新型コロナウイルス感染症の収束時期は見通せず、ウクライナ情勢による地政学的リスクに伴うエネルギー価格上昇や生活必需品の値上げなど経済活動の動向は極めて不透明な状況が継続しております。

また、高度化・複雑化が増すビジネス環境下において、企業の経営課題は年々増える一方、企業を支える労働力の面では、少子高齢化という社会問題も相まって働き手が不足している状況です。生産年齢人口は減少する一方で、働き方の多様化が進み外部人材の活用が増加しております。

このように、コロナ禍による経済悪化による企業の人件費削減の流れや、働き方の多様化を背景にプロフェッショナル業務のアウトソーシング化が拡大しております。

このような状況の中、当社は「幸せの懸け橋に～1人でも多くの人を幸せに導く～」という企業理念のもと、経営管理ナレッジシェアを軸とした「経営管理コンサルティングサービス」、「プロフェッショナル人材の紹介」等、公認会計士人材の経験・知見をデータベース化・最適配分を通じて、経営管理の課題解決を支援するプロシエリング事業及び付帯関連事業を拡大しております。

当社が運営する公認会計士のためのワーキングプラットフォーム「会計士.job」では登録者数が3,300名を超え、東京証券取引所の市場再編への対応やIPO市場の盛り上がりを背景に成長を志向する企業へのご支援を拡大しております。

各企業ともに慢性的な人材不足の状況であり、上場準備を進めるにあたり管理体制整備のノウハウやリソースが不足に陥りやすく、IPO支援、リスクマネジメントサービスを中心に当社の提供する各サービスへの問合せが増加し、支援社数も増加しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高922,055千円、営業利益100,979千円、経常利益100,673千円、四半期純利益65,548千円となりました。

なお、当社はプロシエリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は831,474千円となり、前事業年度末に比べ129,169千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が117,222千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は208,663千円となり、前事業年度末に比べ106,379千円減少いたしました。これは主に、未払法人税が52,640千円減少したことと、借入金が29,179千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は622,810千円となり、前事業年度末に比べ235,548千円増加いたしました。これは主に、第三者割当増資によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2022年5月30日に公表しました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年8月12日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	516,850	634,072
売掛金	119,875	141,845
その他	14,293	19,144
流動資産合計	651,018	795,063
固定資産		
有形固定資産	80	12,200
投資その他の資産	51,205	24,210
固定資産合計	51,286	36,411
資産合計	702,304	831,474
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,410	50,799
1年以内返済予定長期借入金	38,906	27,795
未払法人税等	52,822	182
賞与引当金	33,503	15,791
資産除去債務	3,090	—
その他	81,760	69,614
流動負債合計	252,493	164,183
固定負債		
長期借入金	62,548	44,480
固定負債合計	62,548	44,480
負債合計	315,042	208,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,750	100,000
資本剰余金	94,739	264,489
利益剰余金	192,082	257,630
自己株式	△222	△222
株主資本合計	386,350	621,898
新株予約権	911	911
純資産合計	387,262	622,810
負債純資産合計	702,304	831,474

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	922,055
売上原価	416,054
売上総利益	506,000
販売費及び一般管理費	405,021
営業利益	100,979
営業外収益	
受取利息	3
資産除去債務戻入益	65
その他	66
営業外収益合計	134
営業外費用	
支払利息	408
その他	31
営業外費用合計	440
経常利益	100,673
税引前四半期純利益	100,673
法人税、住民税及び事業税	20,997
法人税等調整額	14,127
法人税等合計	35,124
四半期純利益	65,548

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月30日付及び12月21日付でWMグロース4号投資事業有限責任組合5社から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が85,000千円、資本準備金が85,000千円増加しました。

また、2022年1月31日付で、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を一部減少させ、その減少する資本金の額全額を資本準備金に振り替えました。

この結果、当第3四半期累計期間において、資本金が84,750千円減少、資本準備金が84,750千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が100,000千円、資本準備金が264,489千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

ファイナンシャルアドバイザーサービスの一部については、契約に基づき顧客に報告書等を納品する義務を負っております。当該履行義務は顧客の検収時に充足されるものであることから、一時点において顧客との契約に基づき収益を計上しております。人材紹介については、契約に基づき応募者を顧客へ紹介する義務を負っております。当該履行義務は応募者の顧客への入社的事实をもって基本的に充足されるものであることから、一時点において顧客との契約に基づき収益を計上しております。その他については、契約に基づき一定期間にわたり合意されたサービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は契約期間にわたって履行義務を充足されるものであることから、当該契約期間に応じて収益を計上しております。

なお、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

当社は、プロシエアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。